

平成 26 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：見附市、伊達市、新潟市、三条市、岐阜市、高石市、豊岡市、岡山市、浦安市、大田原市、筑波大学、株式会社つくばウエルネスリサーチ

1 地域活性化総合特別区域の名称

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区（以下、SWC 特区）は、10自治体の広域連携のもと、自律的に「歩く」を基本とする「健幸」なまち（＝スマートウエルネスシティ）を構築することにより、健康づくりの無関心層を含む住民の行動変容を促すことで、高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会をつくり、地域活力の沈下を防ぐとともに地域の活性化に貢献する。

② 総合特区計画の目指す目標

1. 『住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり』により、健康づくりの無関心層を含む地域住民全体の日常の身体活動量を増加させる（全体を底上げする）ことで、生活習慣病の予防やソーシャルキャピタルの向上等により、地域住民が「健やかで幸せ」に暮らせる社会を実現する。
2. 交通権（公共交通等による移動できる、歩いて暮らせる権利、移動権ともいう）の理念を先取りし、公共交通の拡充、利便性向上により、過度に車に依存しなくても生活できる環境づくりを推進する。
3. 住んでいるだけで「歩いてしまう（歩かされてしまう）、歩き続けてしまう」まちづくり、というポピュレーションアプローチ¹手法を、申請 10 市の複数のフィールドで実証することで、日本全国に展開可能な「社会技術」（各自治体がすぐに利活用可能な汎用的なツール）として確立する。

③ 総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日 指定

平成 24 年 3 月 9 日 認定

平成 26 年 12 月 3 日 区域追加認定

¹ ポピュレーションアプローチ¹ . . . 高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取組

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標（※以下、数値目標における評価値は全て各自治体の平均値）

評価指標（1）：総合評価（生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー）指標としての「健幸度」の開発 [進捗度 110%]

数値目標（1）：「健幸都市インデックス」（10点満点）の向上

[当該年度目標値 4.1点、当該年度実績値 4.5点、進捗度 110%]

評価指標（2）：地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク [進捗度 84%]

数値目標（2）－①：メタリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少

[当該年度目標値 23.8%、当該年度実績値 26.3%、進捗度 90%、寄与度 67%]

数値目標（2）－②：60歳代の転倒リスク保有者の人数比率の減少<<定性的評価>>

数値目標（2）－③：健診受診率の向上

[当該年度目標値 49.5%、当該年度実績値 35.2%、進捗度 71%、寄与度 33%]

評価指標（3）：地域及び住民のソーシャルキャピタル（コミュニティ活性化）

数値目標（3）：地域及び住民の「ソーシャルキャピタル」（10点満点）の向上

<<定性的評価>>

評価指標（4）：地域住民のヘルスリテラシー [進捗度 99%]

数値目標（4）：Critical literacy² レベルの人数比率の向上

[当該年度目標値 27.2%、当該年度実績値 26.9%、進捗度 99%]

評価指標（5）：地域住民における1日の歩行数 [進捗度 85%]

数値目標（5）：70歳未満の成人における1日平均9,000歩達成者の人数比率の向上

[当該年度目標値 37.5%、当該年度実績値 31.9%、進捗度 85%]

評価指標（6）：日常の主移動手段 [進捗度 都市圏106%、非都市圏105%]

数値目標（6）：主移動手段として徒歩、公共交通機関等利用者の人数比率の向上

都市圏 [当該年度目標値 36.1%、当該年度実績値 38.3%、進捗度 106%]

非都市圏 [当該年度目標値 25.1%、当該年度実績値 26.3%、進捗度 105%]

評価指標（7）：一人あたり医療費の増加率の抑制

数値目標（7）：一人あたり国保医療費の増加率の抑制（40～75歳を対象）

<<定性的評価>>

² Critical literacy2. . . 情報を批判的に吟味して、健康の決定要因の変化に活用できる能力

評価指標（８）：介護認定率の増加率の抑制〔進捗度 119%〕

数値目標（８）：介護認定率の増加率の抑制

〔当該年度目標値 1.2%、当該年度実績値 1.0%、進捗度 119%〕

評価指標（９）：モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量の増加

〔進捗度 62%〕

数値目標（９）：中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量の増加

〔当該年度目標値 1.4 倍、当該年度実績値 0.9 倍、進捗度 62%〕

② 寄与度の考え方

評価指標	寄与度の考え方		
評価指標（２） 地域住民の生活習慣 病リスクと転倒リスク	メボリックシフトロム該当者と 予備群の人数比率の減少	67%	SWC 総合特区の取組の アウトカムとなる指標であるため
	健診受診率の向上	33%	健診受診率向上することが現状の見える 化につながるため
評価指標（６） 日常の主移動手段	都市圏	50%	都市部と非都市部では公共交通の実態 が異なるため、都市圏（新潟市・岐阜 市）、非都市圏（伊達市・三条市・見附 市・高石市・豊岡市）とわけ、等分に 設定
	非都市圏	50%	

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

目標達成に向けて、市民意識を高め、市としての方向性を示すための「条例化」、そして快適な歩行空間の整備とソフト施策による活性化を図るための「歩いて暮らせるまちへの再構成」、さらにこれらの施策と健康施策を客観的指標で評価するための「自治体共用型健幸クラウドの整備」、そして平成 26 年度より 4 つ目の柱として、健康無関心層の行動変容を促すための「健幸ポイント制度」を行っている。

歩いて暮らせるまちへの再構成は、ハード整備（ライジングボラードの設置、歩行空間の整備、賑わい拠点の整備等）・ソフト事業（まちなかイベント、利用促進等）を平成 24 年度より実施し、健康づくり無関心層を含む地域住民全体の歩く機会の増加を狙う。

それを行う上でも、自治体独自の取組としての条例化・総合計画への位置付けによる歩く社会を目指す自治ルール確立、健康づくり無関心層のヘルスリテラシー向上に向けたポピュレーションアプローチによる普及啓発および健康施策の拡充を図る。

そして、平成 26 年度より、健康無関心層の行動変容を促すためのインセンティブ制度（健幸ポイント制度）の社会実証を大規模人数で行い、住民・自治体の価値観を「便利さ」の追求から「自律」に促すための社会技術を構築する。

さらに、これらのハード・ソフト事業について、平成 24 年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを活用し、PDCA サイクルのもと、課題を明らかにしながら、健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティの実現の目標をめざしていく。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

各市合同のまちづくりや健幸クラウド等に関するワーキングは年4回程度の開催をし、健幸ポイント事業など各テーマに応じて月1回程度のWGを開催しながら、データに基づく意見交換を実施してきた。平成26年度以降も同様のワーキングを重ね、各市の良い取組を速やかに他市に波及させていく。

歩いて暮らせるまちの再構成として行うライジングボラード設置については、平成25年度に新潟市で社会実験が行われ、平成26年度に古町通6番町に全国初となるライジングボラードの設置が実現し、平成27年度には古町通8番町に新たに整備される予定。岐阜市・高石市では平成27年度より実証実験を開始し、平成28年度に供用開始を予定する。見附市では住民協議・警察等関係との協議は行うが設置には至っておらず、平成28年度の設置を予定する。

また、自転車へのシフトを促進させるために中心市街地における自転車道の整備（見附市）、公共交通網の再整備としてBRTの推進（岐阜市、新潟市）、高齢者を中核とした車からの転換策として、デマンドやコミュニティバスの利便性の向上（伊達市、三条市、見附市、岐阜市）、賑わいづくりとしての道路空間の活用・まちなかへの回遊の仕掛けとしてのマルシェの実施（三条市、高石市、伊達市）が行われている。

健康づくり無関心層の行動変容を促進するためのソフト施策としては、平成24年・25年度の調査結果をふまえ、平成26年度からは行動変容を促すためのインセンティブ制度（健幸ポイント制度）の大規模社会実証（見附市・伊達市・高石市・岡山市・浦安市・大田原市7,500人で展開）を開始した。

これら取組を、平成24年度に開発した自治体共用型健幸クラウドを活用し、エビデンスに基づく施策検証を行う。健幸クラウドは、平成26年度より各自治体で運用をしている。平成27年度より、国保・協会けんぽ・後期高齢者広域医療連合に対応可能な仕組みに改良し、市民8割を占めるデータとして施策評価していく。

4 規制の特例措置を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

① ライジングボラード（自動昇降式車止）による車両通行制限実施

現行法で設置が可能との見解を受け、新潟市において歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラードを新潟市中央区古町通6番町で行い、平成26年度より本格運用に入った。新潟市では、ライジングボラードの運用により、指定時間外の違反者通行車両が激減し歩行者空間の安全性がより高まるなど、全国初のシステムとして運用の有効性が確認できた。また、岐阜市でも平成27年3月末より社会実証を開始し、その効果を検証し、平成28年度の供用を予定している。高石市、見附市でも導入を検討している。

② 連節バス（BRT）の導入と拡大に向けた手続きの簡素化

現行法で可能との見解をうけ、具体化に向け関係機関と協議を行い、それに基づき公共交通会議を開催し、導入に向けた情報を関係機関が共有し、審査が円滑に行われ、実質の審査期間の短縮が図られた。

そして、平成24年11月22日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機

関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得ることができた。また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の2年から試行として5年に延長することで道路管理者（県・市）との協議が整い、平成26年3月に長良橋通りに新たにBRTを導入した。今後、実現した手続の簡素化をもとに幹線軸のBRT化を推進する。

③ 地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために被用者保険のレセプトや健診データを利用するための情報を匿名化するルールの規定

現行法で可能との見解を受け、7自治体で自治体共用型健幸クラウドを開発し、平成26年4月より各市で本格的に運用を開始している。現在、見附市、三条市、新潟市、伊達市、岐阜市、豊岡市、高石市、岡山市、浦安市、大田原市の10市の国保40～75歳34万人・協会けんぽ16万1千人、後期高齢者広域医療連合1万4千人の5年分のデータを登録。健診・レセプト・介護保険データ等含めると4,004万件データをデータベース化し、各自治体の健康政策評価に活用している。

④ 明示的同意をうけた匿名化された健診・レセプトデータの2次利用

⑤ 黙示的同意をうけた匿名化された健診・レセプトデータの2次利用

現行法で可能との見解をうけ、明示的同意のもとに参加者データを収集している。また、黙示的同意をうけた匿名化されたデータの利用についても、国が検討する「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」のもとに、自治体が民間企業等に対しデータの2次利用を行うことの可能性を検討している。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：

- ① 歩いて暮らせるまちへの再構成
- ② 自治体共用型健幸クラウドの整備（根拠に基づく健康政策の推進）
- ③ 歩いて暮らせるまちへの再構成（成長型長寿社会の実現にむけた社会技術の開発）
- ④ 健康づくり無関心層の行動変容の促進、および成果向上のインセンティブ策の具体化・健康づくり無関心層も含めた多数の国民がスポーツライフ化を可能とするインセンティブ方法の検討

自治体共用型健幸クラウドの整備・活用については、規制緩和提案の協議の結果、現行法で対応可能との見解が示され、さらに総務省の財政支援を受けたことにより、平成25年3月までに開発・実証が行われ、平成26年度より各市にて運用されている。

また、今後のハード整備・ソフト事業を計画通り進捗するための課題であった市民のヘルスリテラシーの向上に関しては、経済産業省の財政支援のもと、7自治体をフィールドに健康情報提供の仕組みの方向性を明らかとした。

さらに、健康無関心層の行動変容を促進する仕掛けとして健幸ポイントによるインセンティブ制度（健幸ポイント制度）のフィジビリティスタディーを見附市・三条市をフィールドに厚生労働省の財政支援のもと実施し、その成果をうけて、平成26年度は文部

科学省の財政支援のもと実施し、6市7,500名の大規模実証を開始している。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：0件 今年度中の適用は無し。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

- ・昨年度までに見附市・豊岡市・新潟市・伊達市でSWCに関係する条例を制定し、さらに、見附市・新潟市・岐阜市・三条市・伊達市では、道路構造条例にSWCの概念を入れ込んでいる。このような取組を広く市民にPRすることで、健康まちづくり施策の重要性、市民の参画の必要性への市民理解は広がりつつある。
- ・各市ともまちづくり施策とともに健康施策のポピュレーションアプローチにも注力している。各市、科学的根拠に基づいた健康教室を開催しており、平成26年度は年間延べ利用者36,000人の取組であったが、近年、新規加入者が減少し参加者数に変化がない。今後は、インセンティブ制度のもと、健康無関心層をターゲットにその規模を拡大し、市民の健幸度向上と医療費抑制につなげていく。
- ・SWC総合特区の取り組み成果を全国に広げるため、各自治体では事業のPR活動をしている。その結果、7自治体が加盟するSmart Wellness City 首長研究会の規模が、平成21年9市から、平成27年63区市町に拡大している。

7 総合評価

SWC総合特区では、広域連携のメリットを活かし、大中小の異なる都市規模の自治体で、ゴールを共有しながら、それぞれが同一、あるいは異なるアプローチで取組を同時並行的に進めることで、一定期間で最大限の成果が得られるよう進めてきた。そして、構築する社会技術を多様な自治体に移転する手法の確立のため、平成26年12月には新たに岡山市、浦安市、大田原市が区域追加をしている。

平成26年度は、特区の4つ目の柱としてインセンティブ付与による健康無関心層の行動変容を狙いとした「健幸ポイント事業」を開始している。新たに参加した3自治体を含む6自治体を対象に6,000名の事業参加を目標に実施したが、最終的に7,500名の参加者を集め、そして、健康無関心層の取り込みにも一定の成果が得られた。

このようにSWC総合特区は、初期の課題及びアウトカム目標の達成に向けて、着々と事業を進行し、新たな課題に対してトライしていると自己評価する。しかしながら、平成28年度の目標数値に対するギャップは大きく、依然として健康づくり無関心層への働きかけに課題を残す。それゆえ、平成27年度も「普及啓発」・「歩いて暮らせるまちへの再構成」・「健幸クラウド」・「健幸ポイント事業」の4事業を複合させ、そして、参加規模をさらに広げ、健康度の向上と医療費抑制のエビデンス構築をめざしていく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:点数(点/10)

		当初(—)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(1) 総合評価(生活習慣病や寝たきりリスク等の医学的指標、「歩く」を基盤とした近隣環境の整備状況、身体活動量、ソーシャルキャピタル、ヘルスリテラシー)指標としての「健幸度」の開発	数値目標(1) 「健幸都市インデックス」 (10点満点)の向上 3.5点→5点	目標値		3.7	4.1	4.6	5
		実績値	3.5	3.9	4.5		
	寄与度(※):	進捗度(%)		105%	110%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に開発した健幸クラウドにより、健康に関する医学的データに加え、都市環境、コミュニティ、ソーシャルキャピタルなどの要因をもとに、自治体間の総合的な健康政策の効果度合いを客観的に評価できる仕組みを開発した。 平成26年度からは、健幸クラウドを活用して、各自治体における健康施策のPDCAサイクルを確立させ、指標(2)～(10)に関わる事業評価、施策立案を実践していく。これらの取り組みを通して、「健幸都市インデックス」の向上を図る。 平成24年度・25年度は総合特区調整費による財政支援を活用して健幸クラウドの開発を行い、開発した基盤に7市・過去4年間60万人のデータを入力し、分析エンジンのもと施策評価の実証を行った。 平成26年度より特区各自治体で運用を開始し、健診・レセプトデータの地域別分析、施策評価を行う。 平成27年度より、健幸クラウドによる分析結果をもとに施策の見直し、新たな施策の立案を図っていく。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度に開発した健幸クラウドを活用し、算出される「健幸都市インデックス」(10点満点)の素点を指標とする。 平成28年度に「健幸都市インデックス」5点を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 健幸クラウドは予定通り平成24年度末に開発され、平成26年度には10市34万3千人のデータ(データ数は4千4万件)が登録された。そして、平成26年度からは各市が予算化し、健幸クラウドの運用を開始している。また、平成26年度には、新潟市、さらに当年度にSWC総合特区に参加した岡山市・浦安市・大田原市のデータも登録されている。 そして、これらデータから、各市の健幸都市インデックスの算出、分析エンジンによる小学校区別の生活習慣病の原因の見える化、そして、将来予測シミュレーションによる分析を行い、各市ともに施策評価に活用している。 また、これまで協会けんぽデータにはこれまで居住地データがないために、各市の地区別分析や原因の見える化に向けた詳細分析をすることができなかった。そこで、平成26年度は協会けんぽ 県支部より、データを受け取ることを調整し、豊岡市でデータを受け取り、クラウドに登録を試行している。27年度以降には各市で同様のスキームでの実施を検討する。 75歳以上の後期高齢者広域医療連合が保有するデータについても豊岡市、伊達市でデータを受け取り、クラウドへの登録を試行している。これにより、国保・協会けんぽ・後期高齢者広域医療連合のデータが統合され、市民80%のデータによる分析が可能となる。 これらデータをもとに、各市ではPDCAサイクルのもと指標②～⑩にかかる事業を評価しながら総合特区の目標達成を目指す。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(—)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	数値目標(2)ー① メタボリックシンドローム該当者と予備群の人数比率の減少 26.3%→20%	目標値		25.7%	23.8%	21.9%	20%
		実績値	26.3%	26.7%	26.3%		
	寄与度(※):76%	進捗度(%)		96%	90%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けては、生活習慣病等のリスクの高い人への保健指導(ハイリスクアプローチ)と、幅広く市民に予防について啓発周知を実施し、ヘルスリテラシーを高め行動変容につなげる取り組みが必要となる(ポピュレーションアプローチ)。特に、SWC特区はポピュレーションアプローチ施策を重点的に実施することとしており、従来の健康部局による施策展開だけではなく、「まちづくり」としてハード・ソフトあわせた総合施策として実施し、無関心層の外出機会を増やすことで、アウトカムとしてメタボリックシンドローム該当者および予備群を減少させる。 ・健幸クラウドを活用し、生活習慣病・予備群の区別分析を行い、地域特性を踏まえた健康施策・特定保健指導の取組を検討する。 ・ハイリスクアプローチとしては、各市ともに特定保健指導を取組、保健指導実施率を高めていく。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度にメタボリックシンドローム該当者・予備群を20%の目標値とする。 ・平成24年度を基準とし、各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。 ・メタボリックシンドローム該当者・予備群率は、開発する健幸クラウドより比率を算出する。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・ポピュレーションアプローチとしては、各市とも平成24・25年度にSWCに係る条例を制定し、市民の意識啓発を計画通り行う。また、各市では意識啓発に向けたイベント・シンポジウムを毎年開催するとともに、複数市ではウォーキングロードの整備にあわせたウォーキングイベントや常時のウォーキング教室を開催している。 ・健康運動教室は、平成25年度は7自治体での年間累計参加者は35,400人であった。平成26年度は36,000人と微増傾向にあるが、近年、参加者が頭打ちになっている。そこで、平成26年度より、見附市・伊達市・高石市・岡山市・浦安市・大田原市において、歩数・体組成・健診結果の改善に対し、最大24,000円/年のポイントを付与する取組を開始し、その結果、7,500人が参加し、また、健康無関心層の集客の実績も得ている。平成27年度は12,500人規模に拡大し、メタボリックシンドローム該当者・予備群の低減につなげる。 ・ハイリスクアプローチとしての特定保健指導は、複数市で保健指導実施率が向上している。これは指導機会の向上とともに、前述のポピュレーションアプローチによる市民の意識向上が寄与しているものと考えられる。なお、実施率が低迷している自治体においては、休日対応など、市民の多様なニーズにあわせた取組を平成27年度より開始することとしている。 ・平成27年度からは、平成26年度の健幸クラウドの地区別(小学校区、合併前市町村等)でのデータ分析結果をもとに、地区別での効果的なポピュレーションアプローチ・ハイリスクアプローチの施策展開を図る。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(—)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(2)② 60歳代の転倒リスク保有者の 人数比率の減少 20.2%→ 16.1%)	目標値			19.8%	18.6%	17.3%	16.1%
	実績値		20.2%	23.7%			
	寄与度(※):—			84%			
評価指標(2) 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	・本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時の標準的質問票およびSWC特区で独自に実施する「追加アンケート」から算出する。平成26年度健診データは10月末に登録可能となるため、現時点で実績値を把握することは困難であるため、定性的評価を行うこととする。 ・当該「転倒リスク保有者の減少」には、高齢化にともなう筋量の減少を改善する必要があるため、そのためには各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させることが必要となる。そのためには、健康づくりの必要性に対する普及啓発活動とともに、健康無関心層の取り込みが必須であり、総合特区ではヘルスリテラシー向上の社会技術の構築の調査、健康無関心層の行動変容を促進するためのインセンティブ施策の調査を行い、平成26年度より特区自治体で社会実証をスタートさせた。 ・本指標では、これらの取り組みの進捗をもとに定性的評価を行うものとする。					
	目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業	・転倒リスクは脚の筋量と相関性が高く、「歩く」ことだけでは改善されず筋力トレーニングを行うことが必要となる。そこで、健康づくり無関心層の行動変容を促すために、ヘルスリテラシーレベルの向上を図り、各市が開催する運動教室に参加する住民を増加させ、アウトカムとして転倒リスク保有者を減少させる。(ヘルスリテラシー向上については指標(4)で記載)。 ・ポピュレーションアプローチとして、平成24年以前より行う一般高齢者を対象にしたエビデンスに基づく運動プログラムの参加人数規模の拡大と、各市の独自のポピュレーションアプローチ施策を組み合わせ成果につなげていく。 ・ハイリスクアプローチとしては、各市ともに介護予防事業(二次予防事業)を確実に実施していく。 ・健幸クラウドを活用し、ロコモティブシンドロームの区別分析を行い、地域特性を踏まえた2次予防事業の取り組みを検討する。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成24年度5%、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自自治体の平均値を取る。 ・転倒リスク保有者数の定義として、ロコモティブシンドローム該当者を活用する。ロコモティブシンドロームとは、運動器官の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態、またはその一歩手前の状態であり、転倒リスクが高い状態である。ロコモティブシンドローム該当者数比率は健診時の標準的質問票およびSWC特区独自の「追加アンケート」をもとに、健幸クラウドより算出する。 ・定性的評価を行う平成25年度においては、運動教室の実施状況により進行管理を行う。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	・ポピュレーションアプローチとしての健康運動教室は、平成25年度は7自治体での年間累計参加者は35,400人であった。平成26年度は36,000人と微増傾向にあるが、近年、参加者が頭打ちになっている。その他、各市の独自で行う事業においても利用者は微増傾向であり、事業の拡大が必要となる。 ・各市の独自の取り組みの規模は拡大傾向にある。伊達市では高齢者筋力トレーニング事業の実施回数を増やし参加者を増やしてきた(637名⇒687名参加)、三条市では「いきいき筋トレ体操」をサポーターを養成しながら実施(85会場・延41,249人⇒102会場・延50,616人参加)、新潟市では2次予防を圏域ごとに委託することで一次予防に注力する体制を整え、豊岡市では地域単位での介護予防教室等(28団体⇒55団体)、岡山市では中学校区ごとに介護予防教室を開催している。 ・ハイリスクアプローチとしての2次予防事業の参加人数は増加傾向にある。ただし、人口規模に対しての参加者数が少ないことが課題。 ・平成27年度からは、平成26年度の健幸クラウドの地区別(小学校区、合併前市町村等)でのデータ分析結果をもとに、地区別での効果的なポピュレーションアプローチ・ハイリスクアプローチの施策展開を図る。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(—)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(2) 地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク	数値目標(2)－③ 健診受診率の向上 35.9%→70%	目標値		39.3%	49.5%	59.8%	70%
		実績値	35.9%	37.1%	35.2%		
	寄与度(※):33%	進捗度(%)		94%	71%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		健診受診率の改善に向けては、健診の必要性を含めヘルスリテラシーの向上による未受診者への受診勧奨が求められる。 ・特定健診だけでなくがん検診等一度に受診できる環境を整える。 ・未受診者への受診勧奨の工夫(はがき送付・電話対応) ・受診しやすい日時設定 ・企業や協会健保と連携した健診事業の普及啓発(伊達市、新潟市、見附市、豊岡市) ・健幸ポイント等によるインセンティブ制度による受診率の改善(見附市、伊達市、高石市、岡山市、浦安市、大田原市) ・健幸クラウドによる地区別健診受診率の分析(10市)					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・平成28年度に70%以上の受診率となることを目標値とする。 ・平成24年度を基準とし、各年度の改善目標は、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。 ・健診受診率は各市において確実に把握し、算出する。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		・健診受診率を上げる取組として、各市での広報活動の積極化、受診勧奨、受診方法の充実、により受診率向上に努め、10市ともに微増傾向にあるが、平成28年度目標数値に対しては大きなギャップがあり、住民の意識啓発に向けた取り組みが必要であると認識している。 ・平成26年度から開始する健幸ポイント事業により、参加者7,500人の8割が健診を受診、また、未受診者の67%が次年度に受診すると回答している。この成果をもとに、平成27年度には人数を拡大して、受診率の向上を図る。 ・また、健幸クラウドを活用し、健診実施状況のデータ分析結果を踏まえた年代別、地区別の受診勧奨の実施していく。また、10市の中でも受診率が高い見附市(受診率52.5%)を事例に他市での取り組み強化を図る。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位：点数(点/10)

		当初(—)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(3) 地域、及び、住民 のソーシャルキャ ピタル(コミュニティ 活性化)	定性的評価 ((参考)数値目標(3) 地域及び住民の「ソーシャル キャピタル」(10点満点)の向 上 3.9→4.7)	目標値		4.0	4.2	4.5	4.7
		実績値	3.9	4.3			
	寄与度(※):	進捗度 (%)		108%			
	代替指標の考え方は定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合						
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ・街の中での人と人との交流を促進し、高齢者も含めた社会参加を活発化させるため、7自治体では従来より実施するコミュニティ再生の取組を継続・拡大する。それにより、アウトカムとしてソーシャルキャピタルを向上させる。平成26年度は、ソーシャルキャピタル向上のため、各市で、コミュニティ活性化に向けた取り組みを行う。 ・各市の主な取り組みは下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ◇NPOを設立し、住民主体による取組の実施(伊達市) ◇社会福祉協議会・民生委員会・市民ボランティア組織への支援(伊達市・新潟市・岡山市) ◇コミュニティ組織への補助金(新潟市、三条市) ◇小学校区単位での地域コミュニティの再編(見附市) ◇まちづくり協議会の設置支援(岐阜市・浦安市) ◇地区別の自主的な健康活動の実施(豊岡市) ◇コミュニティの活動拠点の整備(高石市) ◇健康長寿都市推進委員会によるセミナー・イベント開催(大田原市) ◇健康づくりの推進組織整備(岡山市) ・平成27年度以降は、現在の取り組みを継続・拡大するとともに、健康クラウドによる地域分析なども参考にしながら、ソーシャルキャピタル向上に向けた有効な施策を7市で検討・実施していく。 					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度値を従前値(PRE値)とし、それに対して平成28年度に統計的に有意に向上する値を目標値とする。具体的な数値目標としては、5年後にPRE値に対し20%の向上をめざし、各年度は、目標のギャップに対して平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自自治体の平均値を取る。 ・ソーシャルキャピタルは、開発する健康クラウドより素点を算出する。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析) 及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・各市ともコミュニティ再生の施策は予定通り実施され、今後のソーシャルキャピタル向上へ寄与していると評価できる。 ◇伊達市では、平成26年度に地域住民が主体的にモデル地区の掛田において、NPO法人りょうぜん楽しもう会を設立し、まちなかサロン「yottemi」の運営をしながら、さまざまなイベントを実施し、地域の人が集まり、賑わいが創出された。 ◇新潟市 市内44施設あるコミュニティセンターやまちづくりセンターを拠点に活動を支援した。 ◇三条市 まちづくりサポート交付金として29団体に補助金を交付しソーシャルキャピタル増進に一定の成果がみられた。平成27年度はさらに事業の周知をこなし拡大予定である。 ◇見附市 平成26年末までに9つの地域において地域コミュニティが組織化される。(人口の64%をカバー)。平成27年度は中心市街地での組織化を図り、コミュニティ設立準備会を開催予定である。 ◇岐阜市 平成26年度に新たに5地区でまちづくり協議会を設立、合計26地区での設置となる。地域内の課題について地域住民で共有し意見交換会を実施。 ◇豊岡市 平成25年度からはじめた「玄さん元気教室」は55団体に増え、地域や市民の間で関心が高まる。また、取組により集落での仲間づくり、健康行動意識の改善への成果を確認した。 ◇高石市 歩いて10～15分圏内にある老人福祉センターなど4施設に健康コミュニティの活動拠点の「健康づくりコーナー」を設置した。 ◇浦安市 浦安市ふるさとづくり推進協議会を支援し地域力の向上を図った(平成26年度 364団体)。 ◇大田原市 健康長寿都市推進委員会を組織し、セミナー・イベントを開催した(セミナー年4回延1,992名参加、シンポジウム420名参加 他)。 ◇岡山市 健康づくり推進組織への支援およびボランティア団体の育成を支援した(愛育委員協議会98学区5,393人、栄養改善協議会79学区1,721人)。 ・平成27年度は、7市では引き続きコミュニティ再生の施策を継続・拡大するとともに、健康クラウドを活用した地域分析により、その効果を見える化する。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(—)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(4) 地域住民のヘルスリテラシー	数値目標(4) Critical literacyレベルの人数 比率の向上 11.9%→50%	目標値		15.8%	27.2%	38.6%	50%
		実績値	11.9%	27.1%	26.9%		
	寄与度(※):	進捗度(%)		172%	99%		
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり無関心層は自ら健康に関する情報を取得しようとしておらず、健康づくりを通して得られるメリットや必要性を知らないため、行動変容がみられない。それゆえ、無関心層の行動変容を促すためには、ヘルスリテラシーレベルを向上させることが必要となる。 そのため、ヘルスリテラシー向上に向けた調査を実施し、そこでの課題・成果をふまえ、市の広報戦略を見直し、無関心層への情報提供策の具体化を行う。無関心層への適切な情報提供がされること、アウトカムとしてヘルスリテラシーを向上することにつながる。 平成24年度に見附市・伊達市での健康情報提供の実証結果をふまえ、平成25年度は伊達市白根地区を対象に全世帯を対象に紙媒体・ICT端末による健康情報提供の効果検証を行った。また、平成24年度より各市でインフルエンサーとなる市民を対象としたシンポジウムの開催、マスコミを活用したパブリシティ活動等、情報拠点の整備等を行い、SWCの取り組みの認知度を高める広報啓発活動を実施した。 平成26年度からはSWC総合特区として6市連携健幸ポイント事業を展開し、インセンティブ制度により健康無関心層を動機づけし、ヘルスリテラシーを向上させることで、行動変容へとつなげていく取り組みを開始。また、新潟市・豊岡市・三条市でも健康マイレージ等のインセンティブ制度を行い、市民のヘルスリテラシー向上につなげている。 					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度にCritical literacyレベルの者を50%以上とすることを目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。 SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。 ヘルスリテラシーは、開発する健幸クラウドより比率を算出する。なお、ヘルスリテラシーの全評価項目が満点の者をCritical literacyレベルとして定義。Critical literacyレベルの者の割合を算出する。 本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、新潟市で未実施であることが留意点。なお、平成27年度に住民アンケート1,000名への追跡調査を予定しており、実績値の参考としていく予定である。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 各市ともに、条例を制定したうえで、市民へのPR活動としてSWCにかかわる取組のパブリシティを積極的に実施しており、自治体広報誌、新聞、テレビ、HP掲載と無関心層も含めた住民へのPR活動がされている。さらに平成25年度・平成26年度と全国に発信する活動を行い、SWCの取り組みの付加価値を高め、その結果、市民の意識を変えていく取組を進め、その効果が表れてきたと評価する。 また、健幸ポイント事業については6市6,000人を目標としていたが、目標を上回る7,500人の参加者を集め、さらに参加者の2割が健康無関心層であり、一定の成果を得ることができた。また、各市が独自に行う健康マイレージにおいても、豊岡市は3,500人、新潟市は5,000人、三条市は「いっしょに行こうスタンプラリー」平成26年度抽選応募人数777人・「元気はつらつボランティアスタンプ」登録者数1,038人の実績であった。 今後の取組の方向性としては、インセンティブ制度をもとに健康無関心層の動機づけを図り、そのうえでヘルスリテラシーを高めていく。また、平成26年度に試験的に行ったWEBチラシ(SHUFOO!)によるヘルスリテラシー向上の取り組みを継続的に実施し、市民に対するヘルスリテラシー向上の取り組みを続ける。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(一)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(5) 地域住民における 1日の歩行数	数値目標(5) 70歳未満の成人における1日 平均9,000歩達成者の人数比 率の向上 22.5%→60%	目標値		26.3%	37.5%	48.8%	60%
		実績値	22.5%	30.4%	31.9%		
	寄与度(※):	進捗度 (%)		116%	85%		
代替指標の考え方または定性的 評価 ※数値目標の実績に代えて代替 指標または定性的な評価を用い る場合							
目標達成の考え方及び目標達成 に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ・物理的に歩く空間を創造し、その空間に歩きたくなる環境を整備、そして利用促進させるためのソフト事業の展開、さらに広報戦略によるヘルスリテラシー向上により自律的に歩く人を増やすことで、そのアウトカムとして健康無関心層を含めた市民の「1日の歩行数」を向上させる。 ・そのため、7自治体では、平成24年度はハードの整備計画をつくり地元協議を進め、平成25年度にはハード整備とソフト事業としての利用促進の取り組みを一体的に進めていく。なお、自律的に「歩く」ためには、市民のヘルスリテラシーを高めるための広報戦略を平成24年度見附市を中心に実証してきた結果をふまえ、平成25年度以降に各自治体で展開していく。 					
各年度の目標設定の考え方や数 値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の 根拠に代えて計画の進行管理の 方法等		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に9,000歩以上の割合を70歳未満成人の60%まで増加させる。 ・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。 ・本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、新潟市で未実施であることが留意点。なお、平成27年度に住民アンケート1,000名への追跡調査を予定しており、実績値の参考としていく予定である。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合は要因分析)及 び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向けたハード施策は、ライジングボラードの設置は、新潟市において平成25年度の社会実験をふまえ平成26年度に設置、岐阜市は平成27年度に供用開始を予定、高石市と見附市では地元協議・警察協議が続いている。ウォーキングロードの整備(見附市、岐阜市、高石市等)、歩く空間・賑わいの創出(三条市、岐阜等)は予定通り実施している。ただし、27年度目標とのギャップが大きいため、ソフト事業を強化が必要であると認識している。 ・ソフト施策は、三条市が行う三条マルシェが、平成22年から平成27年5月までに計31回開催し、延来場者数は79万7千人を記録し、来場者の会場における回遊を促す仕掛けとなっている。また、平成25年度より、日常での賑わいづくりの試みとして、空き地や広場等での小規模プログラムを頻発する「108appy事業」を実施し、市民の外出機会の増加を目指している。これらの事業は、他市の参考ともなり、伊達市では掛田地区でのマルシェ、見附市では今町地区商店街でのマルシェ、高石市でのハード整備を終えた南海中央線での「毎日が元気健幸ウォーキング」等につながっている。 ・ただし、平成28年度目標値とは大きなギャップがある。このギャップを埋めるために、本特区では、平成26年度より、インセンティブ制度である健幸ポイント事業の大規模実証を実施、その効果として市民の歩数の向上をめざす。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(一)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(6) 日常の主移動手段	数値目標(6)【都市圏】 主移動手段として徒歩・公共交通機関等利用者の人数比率の向上 33.5%→40%	目標値		34.2%	36.1%	38.1%	40%
		実績値	33.5%	36.3%	38.3%		
	寄与度(※):50%	進捗度(%)		106%	106%		
	定量的評価 数値目標(6)【非都市圏】 主移動手段として徒歩・公共交通機関等利用者の人数比率の向上 21.9%→30%	目標値		22.7%	25.1%	27.6%	30%
		実績値	21.9%	32.4%	26.3%		
	寄与度(※):50%	進捗度		143%	105%		
代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>・歩くことを基本とした「自律的な」生活様式への転換に向け、スプロール化や自動車利用を中心とした道路等の現状のまちづくりの在り方の見直し、公共交通の拡充、市民への普及啓発を図り、そのアウトカムとして公共交通の利用率を高める。</p> <p>・車から「歩く」への自律的な行動変容をアシストするための施策を引き続き行う。7自治体の都市部である新潟市・岐阜市では、都市の基幹公共交通(BRT)の導入、生活交通の確保維持・強化、都市アクセスの強化、まちなか交通の改善、自転車利用環境の整備を推進。地方部の伊達市・三条市・見附市・豊岡市では、デマンド交通やコミュニティバスの利便性の強化を図る。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		<p>・平成28年度の目標値を都市圏(新潟・岐阜)は40%、非都市圏(三条・見附・伊達・豊岡)に30%に設定する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。</p> <p>・公共交通利用率は健康クラウドより算出される値を利用する。なお、高石市は今年度の現状把握調査の結果、街がコンパクトかつ鉄道網が十分に整備されていることから徒歩・自転車・公共交通機関利用者の割合が充分高い(77.7%)ことが判明したため、目標を的確に評価することから、この指標設定に加えない。</p> <p>・本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健康クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区「追加アンケート」から算出する。よって、対象者条件が異なること、また、新潟市で未実施であることが留意点。なお、平成27年度に住民アンケート1,000名への追跡調査を予定しており、実績値の参考としていく予定である。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<p>・公共交通の維持・利便性向上に向けたハード整備を伴う事業について、下記の通り、各市で予定通り実施されている。ただし、28年度の目標達成に向けては、公共交通の利便性向上にあわせ、その利用促進を図るための住民への意識啓発が課題であると認識している。特に非都市圏での公共交通利用率の向上に対する取り組みが急務である。</p> <p>【都市圏】 新潟市:平成27年夏前のBRT導入に向けて、第1期導入計画を策定、運行予定事業者である新潟交通(株)と基本協定を締結した。導入に向けた市民説明会(112回、4,738人)、連節バス試乗会(2回、2,545人)を実施、連節バス4台の製造契約と、交通結節点2ヶ所の整備を行った。また、新潟交通(株)と細目協定の締結とともに、新バスシステム運行計画を公表した。 岐阜市:BRTの導入推進について、平成26年度は長良橋通りでバス停上屋の整備(1ヶ所)、バスロケーションシステムの設置(2ヶ所)を行い、忠節橋通りでPTPSを導入した。また、自転車走行環境整備において、平成25年度から平成26年度に延長(1,988m)事業を推進した。なお、レンタサイクル利用件数は、17,116件(平成25年度は15,298件)で増加。今後も利用促進を図る。</p> <p>【非都市圏】 三条市:デマンド交通の利用者数が三条市全域で平成25年度103,557人から平成26年度77,564人減、三条小学校区で平成25年度13,483人から平成26年度9,247人で4,236人減となった。平成26年度に利用料金の見直しを行ったことが利用者減の背景にあると考えられるが、1日300人以上の利用があることから、自由に外出できる環境整備には寄与している。 伊達市:平成24年度より市内デマンドエリアの地域間路線を新設に向けて、商工会やタクシー運行事業者と7回の協議を重ねてきた。平成25年度に路線で競合するバス事業者等と4回協議を実施した結果、平成26年度より各エリアをつなぐ定路線の運行開始に至った。平成27年度は、デマンドタクシーの利便性の向上にあわせ、利用促進に向けた周知広報を行う。 見附市:コミュニティバスの利用者は平成25年度119,121人から平成26年度110,225人で8,896人減、デマンド型乗合タクシーの利用者は平成25年度3,126人から平成26年度909人で288人減で、いずれも減少したが、レンタサイクルの新規導入や自転車通行道の整備が進んだことや、天候が良好だったという気象条件も加わり、平成26年度は平成25年度に比べて自転車利用者が増えた。 豊岡市:公共交通網を利用した通勤(e通勤)を推奨、バス利用料金の200円上限設定の試験運用や地域商店との連携によるe通勤利用者への特典サービスの提供などを行うことで、利用者の増加に成功した。</p>					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位：比率（％）

		当初（―）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(7) 一人あたりの医療費の増加率の抑制	定性的評価 （参考）数値目標(7) 一人あたり国保医療費の増加率の抑制(40～75歳を対象) 2.3%→1.8%	目標値		2.2%	2.1%	1.9%	1.8%
		実績値	2.3%	4.9%			
	寄与度(※)：100%	進捗度(%)		45%			
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	<p>・本指標は平成24年度は7市1,000名アンケート(各年代無作為に抽出し訪問によるアンケートを実施)を基に算出したが、平成25年度以降は、健幸クラウドを活用し、健診時に行うSWC特区で独自の「追加アンケート」から算出する。平成26年度の健幸クラウドデータ登録は、健診データが確定する10月末以降となる。よって、現時点で実績値を把握することは困難であるため、定性的評価を行うこととする。</p>					
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>・『住んでいるだけで「歩いてしまう(歩かされてしまう)、歩き続けてしまう」まちづくりを進め、日常の身体活動量が増加すること、ソーシャルキャピタルやヘルスリテラシーを向上させることで、アウトカムとして生活習慣病や転倒者の減少をもたらし、その副次的効果として医療経済指標の適正化を図る。</p> <p>・評価指標(2)～(7)での事業が総合的に効果を発揮することで、そのアウトカムとして医療費抑制が達成できるものとする。見附市の取り組み成果による試算では、条例やまちづくり施策の実施により、0.061円/歩の効果が期待される。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>・平成24年度を基準として平成28年度に20%の減少を目標値とする。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その成果が表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。</p> <p>・SWC総合特区は7自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。</p> <p>・医療費は各市データ状況により、健幸クラウドまたは各市保有のデータより算出する。なお、国保加入者(40～74歳)医療費については、平成23年度から平成24年度の増加率をPRE値とし、1年遅れでのデータ評価となる。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>・評価指標(2)～(7)の取り組みの結果、医療費抑制効果を図ることとしているが、目標値とのギャップが大きく、健幸ポイント事業をはじめとする健康無関心層へのアプローチを大規模に行うことが必要であると認識している。</p> <p>・また、平成26年度より各市で運用する健幸クラウドを活用して、地区別での施策立案、医療費抑制に効果的な施策を評価しながら、施策優先度を定め取り組む。</p> <p>・また、短期的な効果を出すためにも、健康無関心層の行動変容を促進させる「インセンティブ制度(健幸ポイント制度)」を平成27年度より拡大していく。</p>						
外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:比率(%)

		当初(一)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
評価指標(8) 介護認定率の増加率の抑制	数値目標(8) 介護認定率の増加率の抑制 2.0%→0%	目標値		1.8%	1.2%	0.6%	0%
		実績値	2.0%	1.0%	1.0%		
	寄与度(※):	進捗度(%)		176%	119%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・介護・寝たきりになる主な原因の一つは転倒による骨折等である。これを防ぐためには、評価指標(2)「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の軽減を図ることが重要であり、評価指標(2)の達成による副次的効果として要介護・要支援者認定率の抑制につながるものとする。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・介護認定率の増加率を対前年比マイナスとすることを平成28年度の目標値とする。 ・各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。平成24年度、平成25年度に各市において施策の展開を行うため、その効果が大きく表れるのが平成26年度以降であると考えているため上記のような改善率を設定している。 ・SWC総合特区は10自治体の広域連携であり、評価値としては各自治体の平均値を取る。 ・評価指標(2)「地域住民の生活習慣病リスクと転倒リスク」の達成のアウトカムとして要介護認定率の削減となる。よって、当該年度においては、評価指標(2)の進捗状況をもって進捗を管理する。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		・評価指標(2)～(7)の取り組みの結果、介護認定率を低下を図ることとしている。介護予防事業に対する効果は認められるが事業規模が小さいことが課題のため、目標値とのギャップが生じている。後期高齢者が増加し対象者が増える中、平成28年度の目標達成に向けて、この課題解決が急務であると認識している。 ・そのためのポピュレーションアプローチとしての1次予防事業は、健幸ポイント事業など、これまでにない多人数規模での展開が図られている。また、各市で独自に取り組む介護予防事業も人数が拡大されており、介護認定率の低下に寄与していると思われる。 ・また、介護認定率の低下に直接寄与する2次予防事業も、人口割合としては小規模であるが人数拡大がなされている。 ・今後は、健幸クラウドに75歳以上データが入力されることで、介護保険データとの一元化を図り、介護予防に向けた施策評価を行っていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

単位:人数(人)

		当初(一)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(9) 中心市街地商店街における一日あたりの平均歩行者通行量の増加 1.0倍→2.0倍	目標値			1.1倍	1.4倍	1.7倍	2.0倍
	実績値		1.0倍	0.7倍	0.9倍		
寄与度(※):	進捗度			67%	62%		
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいるだけで歩いてしまう(歩かされてしまう)、歩き続けてしまうまちづくりを進めるため、歩く空間を創造し、歩きたくなる環境を整備し、利用を促進させるソフト事業の実施を行い、そのアウトカムとしてモデル地区歩行者通行量および滞在時間の延長を図る。 ・商店街への歩きやすい空間整備を目的としたハード事業(ライジングボラード、市街地再開発、環境整備等)、そして空間の利用促進を促すソフト事業(車両規制、イベント開催、街中へのコミュニティバスの運行、ゾーン30による車の速度規制、新規出店の促進等)を行うことで、歩きやすい空間を創出する。 					
評価指標(9) モデル地区の中心市街地商店街の一日あたりの平均歩行者通行量の増加		<ul style="list-style-type: none"> ・各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等 ・平成28年度に2倍の歩行量となることを目標値とする。 ・モデル地区商店街の1日歩行者通行量は、各市ごとに把握する。各年度の改善目標は、現状と目標のギャップに対して、平成25年度10%、平成26年度40%、平成27年度70%の改善を目標とする。 ・各市施策は平成26年度に実施される工程となっているため、その成果が表れるのが平成26年度以降に数値目標が高まる設定をしている。 ・SWC総合特区は10自治体の広域連携であるため、現状を1.0としたうえで、評価値としては各自治体の平均値を取る。 ・平成24年度・25年度は新潟市、岐阜市、高石市データの変化。他市は平成26年度をPRE値として平成28年までに目標達成を目指す。 					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・目標達成に向け、各市とも下記に示す取り組みを予定通り行い、イベント時のにぎわい創出には成功しているが、日常的な歩行量増加にはつなげられていないことが課題となる。平成28年度目標達成に向けて、各市の成功例を横展開していくことが必要であると認識している。 ・ライジングボラードの取り組みは、新潟市は平成25年度に日本初の事例として社会実験され、平成26年度より商店街を中心に本格的に導入が進む。岐阜市は平成27年度に設置を予定。高石市と見附市では地元協議・警察協議が続いているが、新潟市の事例をもとに平成28年度までの設置を目指す。 ・その他のハード施策として、三条市では小路を紹介する標柱の設置をすすめ、小路周辺住民からは追加設置の要望や、小路の歴史についての紹介がある等、街中を歩くことの魅力を再確認する展開となっている。同様の取り組みは新潟市でも行われている。また、高石市では中心市街地に通じる道路と遊歩道の整備を進めており、より安全な歩行空間の確保を目指す。 ・ソフト施策としては、見附市・三条市・岐阜市において商店街、市民、市が主体となるイベントを実施し集客に成功している。見附市では、年間100万人を超える来場者がある道の駅から、平成26年度に開館した大風伝承館、さらには今町商店街への誘導をかける案内看板を設置したところで、歩行者の増加が予想される。また、三条市では、この取り組みを日常化させるために、商店街の空き地・駐車場でイベントを実施する「さんじょう108appy」事業を着手し、市民ボランティア等の手により、様々な世代交流の場を創出している。 ・平成27年度はソフト事業(イベント等)についてさらに継続・拡大させるとともに、日常での歩行者増加に向けて、ライジングボラードの複数個所での設置、ゾーン30導入による通過交通の自動車の排除、コミュニティバスの運行内容改善なども合わせて実施していく。 					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

実施スケジュール
 特区名: 健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

年	H24												H25												H26												H27												H28																							
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
全体	SWC地域協議会の開催 ●8/29に開催												SWC実務者WGの開催																																																											
事業1	健康クラウドの整備												健康関連データ収集・分析												健康クラウド整備												実証実験												プロジェクト管理												健康クラウドサービス運用(各自治体で運用)											
	●8/29に開催												クラウド整備												クラウド改修												改修												改修																							
													協会けんぽ・H24年データ登録												H25年データ登録												H26年データ登録												H26年データ登録																							
事業2	ライジングボラード整備事業(新潟市)																																																																							
	①古町通6 関係機関協議												① ~9月												① ~7月 ② ~9月												① ~7月 ② ~10月												① ~7月 ② ~10月																							
	②古町通8 地元調整												① ~9月												① ~7月 ② ~9月												① ~7月 ② ~10月												① ~7月 ② ~12月																							
	調査・設計・工事												① ~9月												① ~7月 ② ~9月												① ~7月 ② ~10月												① ~7月 ② ~12月																							
	社会実験・供用開始												①10月~社会実験~2月												①8月~供用開始												①8月~供用開始												②1月~供用開始																							
(見附市)	関係者協議調整(H23.6月~)																																																~3月																							
	調査・設計実施計画書																																																~6月																							
	施行																																																~9月																							
	供用開始																																																10月~																							
(高石市)	地元調整会議の開催																																																~9月																							
	警察等関係機関協議																																																~9月																							
	調査・設計・工事施工																																				社会実験												10月~																							
	供用開始																																																4月~																							
(岐阜市)	警察・地元協議調整																																																~11月																							
	調査・設計																																																~8月																							
	施行																																																~12月																							
	河川協議																																																~3月																							
	社会実験及び検証																																																4月~																							
	供用開始																																																4月~																							

年 月	H24												H25												H26												H27												H28																																															
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																							
事業6	デマンド交通の停留所設置に係る占用許可手続きの緩和 所管道路管理者との調整 停留所の設置												設置 ※H25年度は国道に設置せず																								調整												設置																																															
事業7	地域新成長産業創出促進事業 地域新産業戦略推進事業 社会技術標準化のための調査事業 ①健康情報提供の仕組み調査 ②インセンティブ制度に関する調査 ③健康サービス産業の可能性調査 3)健康サービス産業の創出に向けた広報活動 SWC首長フォーラム開催 SWCシンポジウム開催 ヘルスリテラシー向上にむけた広報活動												見附市実証 伊達市実証												伊達市白根地区全世帯実証												九州 新潟見附 東海 岐阜												新潟・見附 豊岡 伊達市 健康ポイント事業に統合して実施																																															
事業8	インセンティブ策の具体化 ①実務者WGの開催 ②制度設計・運用設計 ③事業準備 ④システム開発 ⑤広報活動 ⑥参加申込受付 ⑦事業実施 ⑧事業評価																								厚労省FS調査 制度設計												3回												運用設計												健康づくり無関心層も含めた多くの国民がスポーツライフ化を可能とするインセンティブ方法の検討 文科省												文科省 スポーツウェルネスサービスによる地域活性化モデルの構築												厚労省 インセンティブの制度化を見据えた健康ポイント等の予防事業の類型化のための調査検討											

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
なし	—				規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない → <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
なし	—				規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施 見附市	数値目標(1)(5) (6)(9)	商店街通りの活用についての住民の合意形成に向け、ソフト事業の展開を進めている。	未設置のため効果の検証はできない。	未設置のため、評価できない。	規制所管府省名:国土交通省 規制協議の整理番号:499 <参考意見>
ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施 岐阜市	数値目標(1)(5) (6)(9)	平成27年3月末でライジングボラード(自動昇降式車止め)を岐阜市長良地内の自転車歩行者専用道路に設置した。平成27年4月1日から、システムの周知や機械的な問題点を探るため、「補助員」を配置し、時間帯も限定して、ライジングボラードを運用し、当面は試験稼働としている。24時間自動化の目処が付けば「補助員」は廃止する。	許可車両以外の通行(違反車両)や逆走車両の減少が期待でき、歩行者や自転車利用者の安全性が高まる。	物理的に車両を遮断する、ライジングボラードの導入により、違反車両や逆走車両が減少し、歩行者や自転車利用者の安全性の向上が期待できるが、今後、交通量調査や地元住民へのアンケートなどを実施し、データを定量的に整理する。	
ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施 新潟市	数値目標(1)(5) (6)(9)	新潟市において歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラード(自動昇降式車止め)を新潟市中央区古町通6番町に設置する社会実験を実施(H25.10.22~H26.2.28)H26年度本格運用H27年度は古町通8番町に整備予定	社会実験時の調査で、設置前と比べ、指定時間外の違反通行車両が、119台/週→2台/週と激減した。	<ul style="list-style-type: none"> ・指定時間外の違反通行車両が激減し歩行者空間の安全性がより高まるなど、全国初のシステムとして運用の有効性が確認できた。 ・道路空間のにぎわいある活用について引き続き検討していく。 	

ライジングボラード(自動昇降式車止)による車両通行制限実施 高石市	数値目標(1)(5) (6)(9)	設置に向け、警察及び地元と協議を進めている。	未設置のため効果の検証はできない。	未設置のため、評価できない。	
連節バス(BRT)の導入と拡大に向けた手続きの簡素化 岐阜市	数値目標(1)(6)	国土交通省との協議により、許認可の際に必要な関係機関への意見照会期間を既存の「公共交通会議」を活用することにより短縮することや、特殊車両通行許可期間の延長などについて現行法で対応可であることの見解が得られるとともに、警察庁及び国土交通省からその旨の事務連絡が出された。 その後、具体化に向け関係機関と協議を行い、それに基づき公共交通会議を開催し、導入に向けた情報を関係機関が共有し、審査が円滑に行われ、実質の審査期間の短縮が図られた。	平成24年11月22日に開催した「岐阜市公共交通会議」において、関係機関への意見照会期間の短縮を図るため当会議を活用することについて、承認を得た。 また、特殊車両通行許可については、更新時の許可期間を現行の2年から試行として5年に延長することで道路管理者(県・市)との協議が整い、実現した。この簡素化手続きに基づき平成26年3月に長良橋通りに新たにBRTを導入した。	今後、実現した手続きの簡素化をもとに、幹線軸のBRT化を推進する。	規制所管府省名:国土交通省 規制協議の整理番号:510 <参考意見>
地方公共団体の健康づくり政策策定と評価のために被用者保険のレセプトや健診データを利用するための情報を匿名化するルールの規定	数値目標(1)(2) (7)(8)	現行法で可能である見解のもと、特区7自治体で自治体共用型健康クラウドを開発し、平成26年4月より各市で本格的に運用を開始している。	見附、三条、伊達、岐阜、豊岡、高石の6市の国保58万人・協会けんぽ51万人のデータを登録。健診・レセプト等、1,002万件データをデータベース化し、各自治体の健康政策評価に活用。	平成24年・平成25年の2年間の実証期間のうえ、平成26年度より各自治体で運用を予定通り開始。国保・協会けんぽの一元化を初めて実現し、かつ持続的運用のめどがついた。	規制所管府省名:厚生労働省、消費者庁 規制協議の整理番号:511, 512 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-2】岐阜市	評価指標①～⑩	財政支援要望	1,840 (千円)	0 (千円)	22,474 (千円)	0 (千円)	24,314 (千円)	【ウォーキングコース整備事業】 平成23年度予算において、高齢者や障がい者が、外出し易い環境を整備するためのユニバーサルトイレを1カ所設置した。その他の整備については、平成25年度に実施した。
		国予算(a) (実績)	1,840 (千円)	0 (千円)	2,820 (千円)	0 (千円)	4,660 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	2,760 (千円)	13,020 (千円)	19,654 (千円)	0 (千円)	35,434 (千円)	
		総事業費(a+b)	4,600 (千円)	13,020 (千円)	22,474 (千円)	0 (千円)	40,094 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-3】見附市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	46,900 (千円)	46,975 (千円)	379,600 (千円)	473,475 (千円)	「まちなかにぎわい中核施設」の建設に向け平成24年度は関係者協議を実施。 平成25年度は既存施設解体、調査・実施設計、市民説明会を実施し、平成26年度は入札不調により設計内容の見直し、議会・市民説明、変更設計に着手し、平成27年度工事着手、平成28年度の完成を目指して事業を展開している。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	46,900 (千円)	46,975 (千円)	379,600 (千円)	473,475 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	0 (千円)	36,225 (千円)	298,588 (千円)	334,813 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	46,900 (千円)	83,200 (千円)	678,188 (千円)	808,288 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-4】三条市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	2,364 (千円)	2,586 (千円)	0 (千円)	4,950 (千円)	三条マルシェの開催を通じて、市民の中心市街地への外出機会を創出し、賑わい創出に一定の効果があった。 平成26年度は、高齢者の外出誘引を推進するため、平成27年度に定期市場隣接地に交流広場を整備することとした。また、施設整備後に向けたソフト事業を行い、外出による歩行距離を伸ばし高齢者の外出、健康を促している。平成27年度も高齢者の日常的な外出につながる庁内各課のソフト事業を有機的に実施していく。
		国予算(a) (実績)	1,272 (千円)	1,092 (千円)	2,586 (千円)	0 (千円)	4,950 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	30,718 (千円)	49,916 (千円)	17,840 (千円)	0 (千円)	98,474 (千円)	
		総事業費(a+b)	31,990 (千円)	51,008 (千円)	20,426 (千円)	0 (千円)	103,424 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまち への再構成 【98-6】高石市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	60,610 (千円)	7,769 (千円)	64,798 (千円)	133,177 (千円)	ウォーキングロードの整備 ・南海中央線（加茂地区）に歩行者が安心して快適に歩ける幅広歩道を確保し、せせらぎ、ベンチを配置することで、自然と歩きたくなる歩行空間を創出した。 ・南海中央線（綾園地区）に自転車道を設置し、歩行者が安心して快適に歩ける歩行空間を確保した。 ・新村北線にベンチを整備した。 ・芦田川遊歩道の整備を実施している。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	51,700 (千円)	7,736 (千円)	60,475 (千円)	119,911 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	42,300 (千円)	11,456 (千円)	67,350 (千円)	121,106 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	94,000 (千円)	19,192 (千円)	127,825 (千円)	241,017 (千円)	

事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-8】岐阜市	評価指標①～⑩	財政支援要望	0 (千円)	514 (千円)	103,060 (千円)	0 (千円)	103,574 (千円)	【ウォーキングコース整備事業】 平成24年度において、コースや距離、消費カロリーなど、歩きたくなる情報を提供するよう長良橋通りの所々に、路面標示を設置した。その他の事業については平成25年度に実施した。
		国予算(a) (実績)	0 (千円)	514 (千円)	56,683 (千円)	0 (千円)	57,197 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	0 (千円)	421 (千円)	46,377 (千円)	0 (千円)	46,798 (千円)	
		総事業費(a+b)	0 (千円)	935 (千円)	103,060 (千円)	0 (千円)	103,995 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-9】見附市	評価指標①～⑩	財政支援要望	6,382 (千円)	131,331 (千円)	277,733 (千円)	11,967 (千円)	427,413 (千円)	自転車道路路面標示は平成24年度において、予定通り23箇所を施工した。道の駅及び南本町椿沢線(自転車道整備)は平成25年度に完了。ライジングボラードは設置に向けて警察と協議を進めている。大河津線(自転車レーン整備)は市道の施工を概ね完了し、現在県道の施工について、県と協議を進めている。低床バスは平成26年度に1台を追加導入し、4台体制で運行している。平成27年度にも1台追加導入し、5台体制を予定。
		国予算(a) (実績)	6,382 (千円)	131,331 (千円)	277,733 (千円)	11,967 (千円)	427,413 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	5,222 (千円)	119,359 (千円)	262,927 (千円)	12,542 (千円)	400,050 (千円)	
		総事業費(a+b)	11,604 (千円)	250,690 (千円)	540,660 (千円)	24,509 (千円)	827,463 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-10】三条市	評価指標①～⑩	財政支援要望	1,336 (千円)	11,799 (千円)	24,503 (千円)	14,423 (千円)	37,638 (千円)	乗り合わせによる利用が少なく、ほとんどが1人乗車での利用に留まっているため、利用が増えるほど運営コストが悪化する状況にあったため、平成26年1月に利用料金の値上げを実施した。 その影響で平成26年度は、行政負担が4割程度軽減したが、利用者の減少が進んだ。 平成27年度以降は、複数乗車の推進及び運営の効率化をさらに検討していく。
		国予算(a) (実績)	1,748 (千円)	11,799 (千円)	24,503 (千円)	14,423 (千円)	38,050 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	31,168 (千円)	59,897 (千円)	55,820 (千円)	42,762 (千円)	146,885 (千円)	
		総事業費(a+b)	32,916 (千円)	71,696 (千円)	80,323 (千円)	57,185 (千円)	184,935 (千円)	
財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-1】伊達市	評価指標①～⑩	財政支援要望	(千円)	(千円)	112,440 (千円)	112,800 (千円)	225,240 (千円)	【掛田地区都市再生整備計画事業】 歩いて暮らすまちの再構築に向け、歩行環境に配慮した市道(カラー舗装等)及びポケットパークの整備を行い、その地域の中心部に高齢者が住みやすい専用の共同住宅を整備した。更に、地域住民主導による商店街回遊のソフト事業を実施し、総合的な健康なまちづくりを実施した。 引き続き、歩行環境の整備に加え、街中拠点の整備を図り、商店街の賑わい創出につなげていく。
		国予算(a) (実績)	(千円)	(千円)	101,300 (千円)	65,465 (千円)	166,765 (千円)	
		自治体予算(b) (実績)	(千円)	(千円)	84,497 (千円)	140,606 (千円)	225,103 (千円)	
		総事業費(a+b)	(千円)	(千円)	185,797 (千円)	206,071 (千円)	391,868 (千円)	

財政支援① 歩いて暮らせるまちへの再構成 【98-7】新潟市	評価指標①～⑩	財政支援要望 (千円) (千円) 11,000 (千円) 16,500 (千円) 27,500 (千円)	歩行者優先の道路空間づくりとして、公道日本初のライジングボラード（自動昇降式車止め）を新潟市中央区古町通6番町に設置する社会実験を実施した。（社会実験期間H25.10.22～H26.2.28） また、平成26年度は実験結果を踏まえた改良を行い、本格設置・運用に向けて取り組むほか、平成27年度に新たな道路空間（古町通8番町）において設置に向けた調査設計を行った。
		国予算(a) (実績) (千円) (千円) 7,147 (千円) 8,257 (千円) 15,404 (千円)	
		自治体予算(b) (実績) (千円) (千円) 5,847 (千円) 6,755 (千円) 12,602 (千円)	
		総事業費(a+b) (千円) (千円) 12,994 (千円) 15,012 (千円) 28,006 (千円)	
財政支援② 自治体共用型健康クラウドの整備（根拠に基づく健康政策の推進）	評価指標①～⑩	財政支援要望 (千円) (千円) 399,860 (千円) 48,713 (千円)	【自治体共用型健康クラウド】 平成24年度に、国保および社保の健康・医療データの一元化し、健康都市の実現に向けた分析エンジンの開発。また、総合評価指標としての健康都市インデックスの開発を予定通り行った。開発過程で、協会健保データとの統合の遅れたが、平成25年12月に協会けんぽ本部との調整を終えて、データ登録を行った。 【地域イノベーション創出実証研究補助事業】 健康都市インデックスによる評価を行うための、“まちづくりチェックリスト”、それをもとに施策評価する「まちづくり評価エンジン」の開発を行った。
		国予算(a) (実績) (千円) (千円) 399,860 (千円) 48,713 (千円)	
		自治体予算(b) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 24,357 (千円)	
		総事業費(a+b) (千円) (千円) 399,860 (千円) 73,070 (千円)	
財政支援③ 歩いて暮らせるまちへの再構成 ■成長型長寿社会の実現にむけた社会技術の開発	評価指標①～⑩	財政支援要望 (千円) (千円) 0 (千円) 102,188 (千円) 208,616 (千円)	地域住民のヘルスリテラシー向上にむけた社会技術の構築をめざし、 ①自治体広報誌およびタブレット端末を活用した健康情報提供サービスの仕組みの調査 ②インセンティブ制度の調査 ③健康サービスの可能性調査を実施し、予定通り、その取り組みを特区自治体および全国に普及啓発した。
		国予算(a) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 102,188 (千円)	
		自治体予算(b) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円)	
		総事業費(a+b) (千円) (千円) 0 (千円) 102,188 (千円)	
財政支援④ 健康づくり無関心層の行動変容の促進、および成果向上のインセンティブ策の具体化・健康づくり無関心層も含めた多数の国民がスポーツライフ化を可能とするインセンティブ方法の検討	評価指標①～⑩	財政支援要望 (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 110,000 (千円)	健康づくり無関心層の行動変容を促すことができるインセンティブとして、健幸ポイントを活用した健康づくり事業を実施することを目的に下記の調査を実施。 ①健康づくりの開始および継続に関するインセンティブ策を用いた保健事業効果の検証 ②健幸ポイント制度の設計 ③健幸ポイントを実施するためのICTインフラに関する課題と解決策の検証 中高齢者の一般人を対象とした、自治体主導型のスポーツ振興制度としてインセンティブ付スポーツ・運動健康プログラムが効果的であるかを検証。 ①健康・スポーツ無関心層へのアプローチ効率を高めるための普及啓発活動の検証 ②本事業におけるインセンティブモデルを全国展開した時の波及効果の検討
		国予算(a) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 109,310 (千円)	
		自治体予算(b) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円)	
		総事業費(a+b) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 109,310 (千円)	
		財政支援要望 (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 236,183 (千円)	
		国予算(a) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 183,496 (千円)	
		自治体予算(b) (実績) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円)	
		総事業費(a+b) (千円) (千円) 0 (千円) 0 (千円) 183,496 (千円)	

税制支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
該当なし		件数						

金融支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
該当なし		件数	0	0			0	

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
		平成26年度決算額 10市合計 382,368千円。内訳は下記の通りである。		
		平成26年度決算額 43,137千円	継続参加者数は平成24年度1,432人、平成25年度1,425人、平成26年度1,413人、新規参加者は、平成24年度161人、平成25年度123人、平成26年度121人と双方とも僅かだが減少している。参加者の継続支援と事業の魅力UP、無関心層の取り込む工夫、アイデアが課題となっている。	見附市
		平成26年度決算額 73,239千円	参加者数は、平成24年度583人、平成25年度527人、平成26年度563人と若干減少傾向にある。新規参加者の獲得が課題である。その他ウォーキング教室や元気づくり会等気軽に参加できる事業を実施して好評を得ている。（ウォーキング教室1,017人、元気づくり会157人、健幸隊53人）	伊達市
		平成26年度決算額 87,620千円	参加者数は平成23年度866人、平成24年度1,104人、平成25年度1,170人、平成26年度1,159人と前年より11人微減。新規参加者の伸びは順調であるが、継続率も年々上昇しており、新規参加者を希望通り受け入れる体制の整備が課題となっている。	新潟市
		平成26年度決算額 29,701千円（見込み）	参加者数は、平成22年度の799人を境に、平成23年度755人、平成24年度699人と減少傾向にある。平成25年度は718人とやや増加したが、平成26年度には659人に減少しており、新規参加者は伸び悩んでいる。参加者の継続支援や健康に関心のない層への働きかけが課題となっている。	三条市
		平成26年度決算額 20,324千円	参加者数は平成25年度457人、平成26年度453人と僅かだが減少した。今後は運動による効果について科学的根拠等を示しながら参加者のヘルスリテラシー向上と運動習慣の定着をはかり、教室卒業後も主体的に運動を実践できるようにしていくことを目指す。	岐阜市
		平成26年度決算額 14,546千円	参加者数は平成23年度約70人、平成24年度約120人、平成25年度約120人で横ばいであった。平成26年度末時点でも参加者数は120名と横ばいであった。健幸ポイント事業を活用し、無関心層を教室事業へつなげていくことが今後の課題となっている。	高石市

健康運動事業への財政措置	数値目標(2)、 (8)、(9)	平成26年度決算額 77,048千円	平成25年度から、ポピュレーションアプローチを基本に、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタルの向上も狙いとする集落単位での健康運動教室「玄さん元気教室」を拡大している。26年度は新たに28団体が参加し、合計55団体・750人がスロー筋トレを中心とした健康づくりに取り組んでいる。 また、健康をすすめる地区活動の補助制度を活用して、98団体で14,774人が身近な集落等で健康づくりに取り組んだ。 さらに、健康ポイント制度に学校と地域住民が連携して取り組み、参加者が3,500人を突破するなど、従前のハイリスクアプローチとしての事業に加え、健康づくり活動への参加者の運動継続と無関心層の参画促進、仲間づくりの動きが徐々に拡大している。	豊岡市
		平成26年度決算額 14,163千円	運動教室の参加者数は平成25年度146人、平成26年度254人と増加傾向にあった。また、平成26年度より転倒骨折予防・筋力アップ等通所型事業を開始し、述べ169人(全9回開催)が参加した。運動教室等の拡充を図っている。 今後は、各種事業にわたるポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの融合により事業の効果を高め、健康づくり無関心層を含むそれぞれのライフスタイルに合わせた運動メニューを提案し、運動の習慣化を目的とした教室を開催していくことが必要である。 また、現在、運動教室等を提供する団体が各自で案内を行っているため、他団体で行っている教室等、次につながる情報を提供できていないことが課題として挙げられている。 今後、関係機関で情報共有を図り、参加希望者に合った教室提供ができる体制の整備などが必要がある。	浦安市
		平成26年度決算額 15,721千円	健康長寿都市推進事業費 9,365千円 スマートウェルネスシティ推進事業費 6,356千円	大田原市
		平成26年度決算額 6,869千円	平成26年度の健幸ポイントプロジェクト参加者数は3,450人であり、当初目標の2,000人を大きく上回っており、健康に対する関心の高さが感じられた。今後は、参加者の継続支援と、より効果的な運動プログラムへの参加促進が課題となっている。	岡山市

税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
「健幸基本条例」「歩こう条例」の制定	数値目標(1)、(3)、(5)、(6)	パブリックコメントに多数の意見（健幸基本条例:20件、歩こう条例:8件）が寄せられた。条例を意識し、車通勤の職員が徒歩や自転車、公共交通を使った通勤形態に行動変容を起こした（H23年度とH24年度の比較:19.2% 69人が行動変容）。	予定通り平成24年3月に二つの条例を制定。パブリックコメント時の意見数からも市民の関心の高さがうかがえた。条例を意識し、まずは、市職員が率先して通勤手段を徒歩や自転車等に転換しており、市の本気度を市民に伝えることができたと思う。平成25年度は、スマートウエルネスみつけを総合的に進めるための計画として「健幸づくり推進計画」を策定した。	見附市
「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」の制定	数値目標(1)、(3)、(5)、(6)	条例制定前後のフォーラム開催で計330人の市民参加が得られた。パブリックコメントにおいて24件の意見が寄せられた。条例制定前から実施している公共交通の維持・機能強化、歩行者・自転車環境の整備、まち歩き等の推進などの施策の位置づけが条例化によって、さらに明確化された。	平成24年7月に条例を制定し12月に施行した。条例の目的（第1条）や基本理念（第3条）の明文化により、左記施策の必要性・趣旨について、市民への説明責任向上が図られると考えるほか、条例に基づいた施策展開が図られると考える。 現在、歩行空間の整備（ライジングボラード）や公共交通の強化（新バスシステム）及び自転車利用環境の整備（まちなか駐輪場、自転車通行帯）を進めている。	新潟市
第4次高石市総合計画の策定	数値目標(1)、(3)、(5)、(6)	計画の策定にあたりパブリックコメントの募集やタウンミーティング（4回）及びシンポジウムを開催し市民と直接意見交換などを行うことにより、SWCの理念を啓発した。	平成23年3月に策定した今後10年間のまちづくりの目標である第4次高石市総合計画において、SWCの理念を明示することにより高石市の方向性が明確になり、今後はSWC推進をしていくことを市民に伝えることができたと思う。	高石市
「歩いて暮らすまちづくり条例」の制定	数値目標(1)、(3)、(5)、(6)	条例化に向けて市民参加の検討委員会で案を作成。市民説明会を6地域で開催し、219名が参加。これらの意見を反映した条例化、構想策定ができ、市民の理解につながっている。	平成24年3月に条例を制定。条例に基づき、4月に構想を策定した。広報誌、行政・FM放送、啓発キャンペーン、シンポジウム、具体の事業を通じて周知活動を継続しており、健康まちづくり施策の重要性、市民の参画の必要性への市民の理解は広がっている。	豊岡市
「健幸都市基本条例」の制定	数値目標(1)、(3)、(5)、(6)	条例化に向けて、策定委員会を8回、庁内協議を6回等の議論を経て、健康を基軸としたまちづくり「健幸都市」の実現を地域社会全体で目指すことが明確化された。	平成25年6月に条例を制定。条例制定と合わせ「健幸都市」の普及啓発活動にも注力し、市内各所で周知広報活動を展開することで、市の取り組みに対する理解が広がったものとする。	伊達市

<p>道路構造条例の制定</p>	<p>—</p>	<p>地域主権一括法により、道路構造や道路標識について全国一律に定められていた基準について、地域の実情に合わせて設定することが可能となった。そこで、市町村道の幹線道路は同様に自動車交通を対象として既往の道路構造令を基本とし、一方その大半の地区（区画）道路は徒歩や自転車を主体として独自の条例に基づいたみちづくりを追加した。</p>	<p>H25年3月に条例制定。 SWC都市では健幸まちづくりの一環として歩くまちづくり条例の策定を推進してきたが、その空間整備の重要な手段としての地域の特性に対応した道路構造条例を連携して策定することによって、健幸まちづくりを推進することがより効果的となった。</p>	<p>新潟市 見附市 三条市 伊達市 岐阜市</p>
------------------	----------	---	--	--

■体制強化、関連する民間の取組等

<p>体制強化</p>	<p>■特区7市においてスマートウェルネスシティを実現するための組織が設立されている 【見附市】「健幸づくり戦略室」、【豊岡市】健康まちづくり推進室、【伊達市】健幸都市推進室 【浦安市】スマートウェルネスシティ推進室 【三条市】スマートウェルネス推進室 【岐阜市】スマートウェルネス推進課 【高石市】スマートウェルネス推進室</p> <p>■SWC総合特区7自治体が加盟するSmart Wellness City首長研究会は、H21年8団体から、総合特区の取り組み成果の普及啓発活動を続け、平成24年21自治体、平成25年44自治体、平成26年60自治体に拡大している。</p>
<p>民間の取組等</p>	<p>■㈱つくばウェルネスリサーチが自治体共用型健幸クラウドシステムを活用した事業を開始。H26年度中に新たに3自治体と契約を締結し、健幸クラウドシステムの持続的運営に向けて事業化を図る。</p>

■上記に係る現地調査時指摘事項

<p>[指摘事項]</p>	<p>[左記に対する取組状況等]</p>
---------------	----------------------